

原本

年月	国内	国外
1895		X線の発見 (独レントゲン博士)
1934 (昭9)	この間日本でも数基の加速器建設 (台北大、阪大、理研、等)	人工放射能 (仏キュリー博士)
1938 (昭13)		ウランの核分裂発見 (独ハーンら、12/22)
1939	核分裂の追試 (理研、京大等)	初の原子炉特許発効 (仏キュリー)
1941 (昭16)	太平洋戦争始まる (12/28)	アインスタイン、米大統領に原爆着手を勧告 プルトニウム発見 (シーボルク、米)
1942		初のプルトニウム分離 (米) 初の原子炉CP-1完成 (米フェルミ等)
1943		プルトニウム生産炉、ウラン濃縮工場に着工
1945 (昭20)	広島に原爆投下 (ウラン型) 8/6 長崎に投下 (Pu型) 8/9	対日原爆投下決定、投下地選定委広島等を シカゴ学者グループ、原爆使用反対の意見書。米 大統領諮問委、これを却下 原爆完成 (プルトニウム型実験、7/16)
1946	占領軍、原爆報道の規制・加速器を廃棄・研究の部分禁止	原爆開発の公式報告書 (スマイス報告) 発表 原子力国際管理につき、米英加国連に提案 国連総会、原子力国際管理の審議の委員会設置決議 ソ連初の原子炉FSR完成
1947	極東委、原子力研究を禁止	米、広島に傷害調査委ABCC設置を決定 米、原子力計画を文民管理に移行 (リリエンソール委員長) 加、研究炉完成
1948		国連での核兵器国際管理の交渉、行き詰まる 仏、初の原子炉EL-1完成
1949	日本学術会議、発足	ソ連、濃縮ウラン型研究炉を完成 (2500 kW) 国連原子力委、審議を打ち切り ソ連、初の原爆実験 (8/29、プルトニウム型)

年次	国内	国外
1950 (昭25)	米から寄贈の研究用R I 到着 (理研仁科研、4月)	米大統領、水爆製造の指令 (1月) 米上院、原子力潜水艦の製造承認 (朝鮮戦争起こる、6月)
1951	伏見氏、講和条約に平和研究禁止含まれない様警告 民間貿易による初のR I 到着 日本放射性同位元素協会 (放同協) の設立、5月。	英Pu生産炉に着手 ソ連、2回目、3回目の核実験 米、各種の原爆実験、合計約20回 米、世界初の原子力発電 (高速炉EBR-1, 熱出力1400kW) 12/29
1952	茅・伏見提案 (原子力委設置を政府に提案、その可否を審議) 学術会議で否決。武谷氏三原則を提唱。 大阪大、京大、理研で加速器に着手	英、初の原爆実験、10月3日 米、初の水爆実験、10-11月、2回
1953 (昭28)	学術会議、原子力問題の第39委の設置を決定 電力経済研、原子力発電調査の新エネ委を設置 理研R I 生産開始 (放同協による国内頒布)	英、原子力発電計画を発表 米、原子カスパイ容疑で死刑執行 ソ連、乾式水爆の実験 (8月12日) 米国原子力産業会議の発足 米アイゼンハウアー大統領、国連演説で 平和利用促進と国際管理を提唱
1954 (昭29)	学術会議原子力是非を問う公聴会 (2/27) 福竜丸ビキニ米水爆実験により被災 (3/1) 三党、2.3億円の原子炉予算を突如提出 (3/2)、4月3日成立 学術会議、平和利用着手の条件として自主・民主・公開の三原則を決める 核兵器と実験禁止への世論高まる  若手研究者、雑誌「原子力」創刊 (翌年まで) 電中研、資料調査会設置 (後に原産に統合) 初の海外原子力調査団出発 (翌3月帰国)	米、世界最初の原子力潜水艦を進水 米国、ビキニ環礁で乾式水爆の実験  ソ連、世界最初の実規模原子力発電所  欧州原子力協会結成、英仏ほか7国。 米原子力学会設立  国連総会、国際原子力機関設立と平和利用 国際会議開催を満場一致で採択 米オークリッジに原子炉学校開設
1955 (昭30)	米政府から濃縮ウラン供与申し入れ問題表面化、学界の警戒論などで紛糾 経団連「原子力平和利用懇」設置 (4月) 内閣の「平和利用準備調査会」濃縮ウラン受入れ決める (5月) 日米原子力研究協定交渉 (11月調印、12月発効) 「準備調」米の供与受入れのため原研を急ぎ財団法人で設立方針決める (11月設立) 「準備調」2基の研究炉の購入、1基の国産炉方針 原子力三法 (三原則の基本法、委員会設置法、原子力局設置法) と日米研究協定国会通過、年末14日	米ソ、競って勢力圏の国々と原子力協定を締結 世界最初の原潜ノーチラス号初航海 英、研究炉輸出 (デンマーク) ソ連科学アカデミー、原子力会議開催 ラッセル・アインシュタイン、原水爆戦争の危険を各国首脳に警告 (7月9日) 国連主催第一回原子力平和利用国際会議 (ジュネーヴ、8月8-20日) 国連総会、国際原子力機関と放射線影響科学委員会の設置を決議

1956	<p>原子力委員会、日本原子力研究所、原子燃料公社。 放射線医学総合研究所、科学技術庁など相次ぎ発足 民間でも日本原子力産業会議、等の団体や業界情報誌（アトム、原通）など相次ぐ、民間企業グループ化もはじまる 原子力船計画も浮上 英国からの発電炉輸入が具体化 原研の敷地、東海村に決定 第1回日本アイソトープ会議（原産、放同協、毎日共催） 調査団派遣（国会、政府、原産）始まる</p>	<p>英国コールドーホール発電1号炉運転開始（5月）  国際原子力機関発足、10月26日（のち日本「原子力の日」とする）</p>
1957	<p>第1回原子力シンポジウム（1月）  湯川氏、病気を理由に辞任 原研、研究炉1号JRR-1臨界 原子力委、発電炉開発長期計画を発表  日本原子力発電株式会社、官民で設立</p>	<p>英、初の水爆実験 米、第1号PWR運転開始、第1号BWR建設開始  米、原子力災害国家補償法公布  英、ウィンズケールPu生産炉で事故</p>
1958	<p>発電炉の早期導入に慎重論（物理学者など） 日英・日米動力協定調印（6月）  災害補償問題、協定の免責条項が国有問題との関連で論議 放射線障害防止法施行（4月）放射線審議会設置 原子力委に核融合専門部会、原産に原子力船懇など</p>	<p>核実験続き（この年までに米英ソで合計280回）国際批判高まる 国連科学委委「影響・最終報告」8月 西独、スイス等で核武装論 ユーラトム条約発効（1月） 欧州原子力機関（ENEA）発足  第2回ジュネーブ会議</p>
1959	<p>日本原子力学会、発足  通産省、原子力審議官おく  原産の地方懇、出揃う（関西、中部、東北、茨城）</p>	<p>米ソ、原子力船、砕氷船を試運転  核実験問題をめぐり、米ソの駆け引き  米・ユーラトム条約締結  英、ドーンレイ高速実験炉、臨界</p>
1960	<p>原子力損害賠償法、国会提出（成立は翌年） 原子力保健プール、発足  原子力委、放射線化学専門部会  原子力展覧会盛況、研究炉運転を展示、天皇・皇后</p>	<p>仏、初の核実験（同年に3回。Pu型） 仏、濃縮工場、重水工場を着工・運開  欧州原子力産業会議連合、発足  西独、初の発電実験炉臨界</p>

1961	<p>行幸（晴海、5月）同炉は翌年近畿大学に設置 J 原産、国際原子力機関 I A E A の諮問的地位を取得</p> <p>原子力委、原産、通産で原子力発電長計の検討すすむ（凡そ10年後に百万kW, 20年後に数百万）</p>	<p>米、発電実験炉で人身事故、再処理工場 で臨界事故（若干の被曝）</p>
1962	<p>農林省放射線育種場、完成 近大、立大の研究炉、臨界 原産原子力地帯整備を建議 原子力委、放射性廃棄物対策、安全審査専門部会</p> <p>核実験への放射能対策本部（全国の観測網）</p> <p>京大研究炉許可、日立・東芝研究炉完成 原電2号炉敦賀に、関電1号炉美浜に敷地決定</p>	<p>インド、ベルギー、ギリシャ、ブルガリ ア等で研究炉完成</p>
1963	<p>原子力委、東海村半径10kmの地帯整備地域決定</p> <p>原産、初の原子力産業実態調査（「赤字白書」と） 原研労組、JRR-2の運転体制でストライキ</p> <p>原子力船事業団発足 初の原子力発電（原研の発電試験炉JPDR, 10 月26日）</p> <p>原子力潜水艦の日本寄港を政府が原則承認、学者等 から安全確認の要求、寄港反対の動き。寄港艦船の 核装備の有無で論議高まる</p> <p>国産動力炉開発の検討始まり（原子力委専門部会、 原研）、重水型が候補に</p>	<p>西独原子力船着工、米、原子力貨客船公 開の運転</p> <p>核実験のピーク、米89回・ソ41回等 （キューバ危機の年）</p> <p>部分的核実験停止条約に米英ソが合意、 （日米英ソで調印、10月発効）</p>
1964	<p>原産、I A E A 査察問題特別委を設置</p> <p>原子力の日、10月26日に決まる</p> <p>菊地正士氏、原研理事長を辞任。原研の性格、労使 関係に論議高まる</p> <p>原潜寄港に安全論議と反対論（学界に社会党など）</p>	<p>中国初の核実験（10月、ウラン型）</p> <p>米ソ、地下核実験相次ぐ（毎年各102 0回のペース）</p> <p>第3回ジュネーヴ平和利用会議</p>

1955 (昭40)	<p>原子力委、原潜寄港は安全との見解、政府、寄港受入れを表明（野党各党は反発）</p> <p>原子力第一船の競争入札に総辞退、のち設計変更と予算増額と分割発注へ</p> <p>原子力委動力炉開発懇談会の論議進む（重水炉高速増殖炉の自力開発と担当の新機関の設立）</p>	米ソの核拡散防止条約案をめぐり国連論議すすむ（1967年に共同提案に）
1966	<p>関電・東電、初の原子力発電の設置許可</p> <p>政府「核の傘」見解（2月）</p>	<p>仏、ラハグ再処理工場運転開始</p> <p>米、濃縮ウランの供給を拡大</p>
1967	<p>イネの新品種「レイメイ」放射線で誕生</p> <p>動力炉・核燃料開発事業団（動燃）発足</p> <p>第1船「むつ」の定係港きまる</p> <p>原電東海1号炉、運転開始</p>	<p>米ソ、核拡散防止条約NPTを共同提案</p> <p>米、初の平和地下核実験</p>
1968 (昭43)	<p>米源潜、異常放射能事件（5月、佐世保）</p> <p>初の臓腫瘍原子炉治療（日立炉、8月）</p> <p>日米、日英の新協定（査察等の追加、7月、10月）</p> <p>原産第1回年次大会（2月）</p> <p>東海再処理工場に建設反対、漁連など</p> <p>全国原子力発電所在市町村協議会（全原協）発足</p> <p>原子力委、原潜放射能調査に。入港中一次冷却水の不放出の日米覚書</p> <p>一部の軍港で海底に微量のコバルト60検出</p>	<p>国連総会NPT可決、80国調印</p> <p>米原産、学界と共催で第1回年次大会</p>

年次	国内	国外
1969 (昭44)	「むつ」進水（皇太子、同妃殿下臨席、6月）  （財）日本原子力文化振興財団発足  「非核三原則」堅持の声明（佐藤総理）	
1970	原子力発電の運開・申請（中国中部九州の各電力）  高速実験炉「常陽」着工  ウラン濃縮研究開発計画、軌道にのる  アフリカ・ニジェール国でのウラン鉱共同開発を担当 の「海外ウラン（株）」発足、フランスと三国で	NPT発効  欧州三国（独英蘭）共同の濃縮会社設立
1971	東海再処理工場、建設認可  全原協、ECCS問題で科学技術庁に申し入れ  原産、核分裂生成物等総合対策懇談会を設置、2年後 廃棄物の群分離、消滅処理などを提案 「温水養魚開発協会」（水産庁認可）設立、東海村に 初の原発温排水利用の養魚場	米、濃縮技術の海外への提供方針を発表  米、ECCS作動実験の不成功を発表
1972	日仏原子力協定、締結  照射じゃがいも、認可（北海道士幌農協）	米、カリフォルニア州で原発住民投票（容 認が多数、以後の数十回も同結果）  国連人権環境会議第1回、（捕鯨問題のは しり）
1973	初の訪ソ調査団（土光団長、原産）  安全資料公開室設置  「むつ」出力上昇試験の延期  原産、中立的機関に体制改革、有澤広巳氏会長に	ソ、高速増殖炉（真水製造も）BN350 運開、仏同原型炉臨界  第一次石油危機
1974	分析研データ捏造事件、原潜寄港、中断	インド、核実験、5月

1974	「むつ」放射線漏れ、帰港できず漂流 原子力発電関係団体協議会（原発所在の府県で） 電源三法、成立 仏から初のウラン濃縮輸入	国際エネルギー機関 I E A 設立
1975	原子力行政懇談会（有沢座長）、原発事故続発、社会批判を受け、首相の諮問機関として対策検討 科技厅に原子力安全極新設	米、S C C 等の故障相次ぐ
1976	N P T 批准（70番目の国） 工学試験センター、原子力環境整備センター、発足	
1977	「常陽」臨界 日米再処理交渉妥結し、東海工場試運転に	米、P u 利用禁止に政策を大転換（カーター - 新大統領） I A E A を事務局に、I N F C E（国際核燃料リサイクル評価計画）の作業開始
1978	原子力安全委員会、発足（行政懇の結果） 新型転換炉原型炉「ふげん」完成（P u 燃料） 原子力発電1000万Kw台に	米、二国間協定の内容強化に乗り出す（再処理の事前同意など）
1979	ウラン濃縮パイロット・プラント、運転 C a n d u 炉（カナダ炉）導入問題（電発の提案）	米、スリーマイル島原子力発電所事故（3月28日） 第二次石油危機
1980 (昭55)	原燃サービス（株）発足（再処理等） 一次、二次の公開ヒアリングの実施 動燃東海」処理工場、米からの処理枠内での本格操業	スウェーデン、国民投票（発注済含め12基に止め、25年で廃止を検討）

1981

敦賀原発、海中での微量放射能検出で社会的波紋

「むつ」の新母港、青森県関根浜に決まる

米レーガン新大統領、Pu政策を若干修正

仏社党政権、原子力積極推進政策を踏襲

核戦争防止医師会議 I P P N W 初会合

1982

高速増殖原型炉「もんじゅ」建設、閣議了解

原子力発電、全発電量の2割を超える

ウラン濃縮パイロット・プラント完成

原産、国連軍縮総会に核兵器廃絶を訴えるメッセージ

核実験、米ソ仏各10-20回、地下で

米、第三者損害賠償法改正（国家補償を削除）

米、放射性廃棄物政策法成立（1ミル/kwhで使用済燃料を政府が引き取り）

英、初の軽水炉計画具体化

1983

開発途上国への協力体制作り始まる（原産国協センター、原子力委の検討会）

「常陽」10万Kwに（出力倍増）

「むつ」新母港関根浜に決定

原子力産業、漸く累積で黒字に

マーシャル群島から廃棄物処分で協力提案の打診

中国、IAEAに加盟

米、高速原型炉の計画中止

欧州共同核融合実験装置JET完成

1984

原研、核融合実験装置JT60完成

核燃料リサイクル三施設（再処理、濃縮、低レベル廃棄物処分）計画、青森県六ヶ所村で具体化

動燃、高レベル貯蔵工学センター候補地に北海道幌延町（翌年の知事交代で難航）

仏から初のPu返還輸送（東京港から東海へ陸上）

社会党、既存の原発を容認へ方針転換

ソ、IAEA保障措置受入れへ

1985

（昭60）

「もんじゅ」着工

仏中、広東原発建設で調印

	六ヶ所村計画の地元受入れ最終決定	ソ、核融合発電実験炉の国際共同建設提案 印、高速実験炉臨界（電気出力1.5万） 仏スーパーフェニックス臨界（1月）
1986	原発設備利用率、過去最高に チェル事故で輸入食品の放射能安全に関心高まる 原研、JPDR（1.5万kW、20年）解体着手	ソ、チェルノブイリ4号炉で史上最悪事故発生、世界に衝撃 IAEA等でチェル事故の真因、解析の会議など次々に
1987	安全委、チェル事故最終報告、緊急の教訓は無しと 日米新協定（再処理、Pu利用・移動などの事前同意と既計画に対する包括同意）調印	IAEA、国際熱核実験炉（ITER）設計で合意 世界の原発三億kWに
1988	伊方2号機の出立調整試験運転を契機に、広瀬隆氏ら原発の危険性を、一般市民に大きくアピール 原発安全性の理解をもとめ、政府・民間の活動拡大。主婦層を中心に講師派遣や各種イベントを積極化。 原燃の計画（青森県六ヶ所村）の具体化進む（濃縮の着工、再処理の設置申請など） 原産、「核軍縮懇」で日本のPu利用への海外からの関心と5年後のNPT延長問題を視野に検討 福島第二原子力発電所の事故（ポンプ破損）時の停止遅延に社会的懸念	世界原子力発電事業者協会WANO、ソ連を含め準備（正式設立は翌年6月、モスクワで） 地球温暖化問題に関心高まる（アルシュ・サミット等）
1990	原子力委、初のアジア地域協力国際会議開催 原産大会、京都で大前研一氏を準備委員長に開催、反対者も部分参加 「むつ」点検終え、建造後20年振りの実験航海、その後1万海里余の公海航行と各種試験を遂行 青森の低レベル処分施設にも着工 原研の高温工学試験研究炉、設置許可 電源地域振興センター、設立	世界の原発四百基を超える IAEA・NEA、国際事故尺度の試験的運用を開始 中、初の国産原発（秦山）完成 ソ、初の（国際）原子力学会を開催

1991	<p>青森県知事北村氏四選、原燃計画への県民合意進む</p> <p>美浜二号機蒸気発生機の細管が破断、日本初の緊急炉心冷却装置ECCS作動</p> <p>原燃三計画とも軌道に</p> <p>青森県、核燃料税を創設</p>	<p>中東湾岸戦争勃発（1月）、イラクの核兵器製造疑惑、IAEAの査察強化検討始まる、NPT加盟、核兵器計画を放棄</p>
1992	<p>原燃二社、「日本原燃」に統合。本社を青森に発足</p> <p>仏からの返還Pu、日本向け出航、海外からの懸念に対応（翌年1月無事到着）</p> <p>Pu・廃棄物のPA活発化（フォーラム、講師派遣に国際シンポなど）</p>	<p>中・仏、NPTに加盟</p> <p>仏、放射性廃棄物法成立、地下研究所計画が具体化</p> <p>北朝鮮、IAEAとの査察協定、その後核兵器疑惑に査察不協力で大きな国際問題に</p>
1993	<p>旧ソ連の日本海等への放射性廃液の投棄明るみに</p> <p>電力界、高速増殖実証炉の炉型を新規のトップ・エントリに</p> <p>初の非自民政権誕生、原子力基本政策は敬称（8月）</p> <p>賛否共催初のシンポジウム「いま何故Pu」（原産と原子力発電資料室、大阪で9月）</p>	<p>世界の原発四百二十基に</p>
1994	<p>動燃、「もんじゅ」初臨界（4月）</p> <p>原子力委、通産など政府、Pu利用政策を明確化（公開、余剰を持たず、国際管理に積極提案等）</p> <p>原産年次大会（第27回）広島で開催（核兵器廃絶の展望なきNPT無期限延長は問題、原爆ドームを世界遺産に等の「広島アピール」を閉会式で発表）</p>	<p>美仏、それぞれ大型再処理施設を運開</p> <p>中、初の原発（国産30万、仏からの輸入90万Kw2基）を完成</p> <p>IAEA原子力安全条約、総会で採択</p> <p>仏、スーパーフェニクス四年ぶりに再開、（Pu燃焼研究等の役割を付加し）</p>
1995	<p>（阪神大震災、オウム真理教事件）</p> <p>返還高レベル廃棄物輸送線、仏から青森に入港</p> <p>発電担当の新型転換炉実証炉、電力界の要請で中止</p>	<p>北朝鮮の核計画停止と引換えに軽水炉発電所供与するという妥協案が具体化</p> <p>NPT延長会議、無期限延長を採択</p>

政府でアジア原発協力方策の検討始まる

「もんじゅ」二次系ナトリウム漏れ(対応の拙さと各種の思惑から一気に「事件」化)

1996

円卓会議など

珠す市長推進派当選、巻町住民投票反対勝利

総選挙結果

CTBTを前に仏中が駆け込み核実験

ITER理事会中間設計書を採択、8千億円の建設費

CTBT難航